

No	222	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係					
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画												
事務事業名		東陽運動公園管理運営事業				会計区分		一般会計				
						款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03
						事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	36
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち								
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり								
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進								
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり								
事務事業の目的		各種競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)		東陽運動公園の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(管理委託、剪定業務、除草作業) ・電気料の支払い										
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他										
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
		その他()								● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
東陽運動公園利用者					東陽運動公園の利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。受付等については、東陽公民館と総合体育館で行っている。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					(24年度決算額)826,453円					
東陽運動公園利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。					(歳出項目) 需用費466,453円 (修繕料360,675円、消耗品13,558円、光熱水費92,220円) 報償費25,000円(除草作業25,000円) 役務費85,000円(樹木剪定85,000円) 委託料250,000円(施設管理250,000円)					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
東陽運動公園は、旧東陽町で設置し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。 平成7年4月設置し、避難場所としての指定もあり、計画的に維持補修を行っている。 利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					1,666,453	1,354,000	1,354,000	1,354,000	1,354,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					826,453	514,000	514,000	514,000	514,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				119,100	121,000	121,000	121,000	121,000	
	一般財源				707,353	393,000	393,000	393,000	393,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	365	365	365	366	365
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	9,326	9,500	9,500	9,500	9,500
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	119,100	121,000	121,000	121,000	121,000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えているが、当施設は18年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在は、市直営で管理運営を実施している。地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、当施設も指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。					
		民間実施									
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)									
		市による実施(要改善)									
		市による実施(現行どおり)									
		市による実施(規模拡充)									
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
		指定管理者制度の導入に向け、人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者制度の導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。									
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			無		実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)						
	維持										
	低下										

No	209	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係				
評価対象年度		平成 24 年度				課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	八代市民プール管理運営事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
						事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり									
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進									
	具体的な施策と内容	スポーツ活動を広げる環境づくり									
事務事業の目的	水泳競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民プールの利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、機械警備、濾過機保守、機械設備、監視業務、ウォータースライダー法定点検等) ・上下水道料、電気料、ガス代等の支払い										
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託				全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	その他()								● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前				終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
市民プール利用者（集会室利用者含む）				市民プールの利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。 プールは、7月～8月の2ヶ月間開放しており、監視業務及び受付業務等の外部委託を行っている。集会室は、各種会議やスポーツ団体等の合宿が行われており、総合体育館で受付を行っている。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）				(24年度決算額)6,739,414円 (歳出項目) 需用費2,298,952円 (消耗品費:500,804円、光熱水費1,105,290、修繕料635,250円他) 役務費180,316円 (水質検査144,375円、電話料35,941円) 委託料:4,274,510円 (プール監視:3,628,800円、プール濾過機保守点検136,500円他)					
市民プール利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や水泳大会等が多く開催されるよう管理運営を行う。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
市民プールは、昭和47年に50mプール、昭和61年4月に25mプール・幼児プール・管理棟の供用が開始されており、設置から41年及び27年が経過しているため、施設・設備の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。 また、PTA等による夏休みの学校プール開放・運営が少なくなり市民プール利用者が増加した。平成25年度の利用者数は、昨年の約10%の増加であった。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位:円）				9,749,414	9,323,000	調整中			
事業費(直接経費)（単位:円）				6,739,414	7,013,000				
財源内訳	国県支出金			0	0				
	地方債			0	0				
	その他特定財源			2,189,848	2,108,000				
	一般財源			4,549,566	4,905,000				
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位:円）				3,010,000	2,310,000	調整中			
正規職員従事者数（単位:人）				0.43	0.33				
臨時職員等従事者数（単位:人）				0.00	0.10				
指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活動量・実績の数値化	①	市民プール開放日数		日	62	62	62	62	62
	②	プール集会室利用可能日数		日	363	363	363	364	363
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設利用者数 (プール利用者数、プール集会室利用者数)	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	39,216	39,500	39,500	39,500	39,500
	②	施設使用料収入 (プール使用料、プール集会室使用料)	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	2,168,390	2,170,000	2,170,000	2,170,000	2,170,000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 利用者が安全で快適に利用できており、利用者数も安定傾向にある。また、現在の市民プールは、公認プールではないので県大会以上の規模の大会が開催できず、競技力向上に向けて施設整備の検討が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C (現状分析等) これまで、市直営で管理運営を実施してきた。今後は、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。また、利用者が安全で安心して利用できるよう市が定期的かつ計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度を導入するとともに、施設の計画的な補修等を実施し、施設運営の充実を図りたい。				
		民間実施							
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
		市による実施(要改善)							
		市による実施(現行どおり)							
		市による実施(規模拡充)							
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
		民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入する。							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加					
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等				
	維持								
	低下								
					(委員からの意見等)				

No	226	事務事業評価票										所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘																	
												所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係																	
評価対象年度												平成 24 年度													課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画																														
事務事業名		百済来スポーツセンター管理運営事業										会計区分		一般会計																
												款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03												
												事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	40												
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち																										
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり																										
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進																										
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり																										
事務事業の目的		市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、各種競技や地域住民のレクリエーションの場として、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。																												
事務事業の概要 (全体事業の内容)		百済来スポーツセンターが、安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ・施設管理消耗品の補充 ・施設老朽箇所の補修 ・施設管理業務委託 ・水道料、電気料、汲取り料等の支払い																												
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法 八代市体育施設条例及び施行規則 八代市スポーツ振興計画 他																												
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営										● 一部委託					全部委託					法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である						
		その他()																						● 義務ではない						
事業期間		開始年度		合併前										終了年度		未定														

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
百済来スポーツセンター利用者					百済来スポーツセンターの利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。なお、施設利用の受付等は坂本公民館で行っている。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					(24年度決算額) 651,671円					
百済来スポーツセンター利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者の増加や各種大会が、多く開催されるよう管理運営を行う。					歳出項目 需用費 224,973円 (消耗品費11,940円、光熱水費193,293円、修繕料19,749円) 役務費 1,610円(汲取手数料) 委託料 425,088円(百済来SC管理業務委託)					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
百済来スポーツセンターは、昭和55年に旧坂本村で設置し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管おり、計画的に維持補修等を行っている。利用者数の推移としては、地元の方の利用がほとんどあるため、安定している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,281,671	1,279,000	1,279,000	1,279,000	1,279,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					651,671	649,000	649,000	649,000	649,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				15,722	25,000	25,000	25,000	25,000	
	一般財源				635,949	624,000	624,000	624,000	624,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					630,000	630,000	630,000	630,000	630,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	365	365	365	366	365
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用人数	利用人数が増加することで、安全に施設を使用できるよう、適正な維持管理ができていと考えられるため成果指標として設定する。	人	790	800	800	800	800
	②	使用料収入 (夜間照明使用料も含む)	使用料が増加することで、利用者の増減がわかるため成果指標として設定する。	円	4,050	4,100	4,100	4,100	4,100
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図る上で、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 百済来スポーツセンターは、市内中心部より離れた場所に位置していることから、利用者は地域住民が主である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在は、市直営で管理運営を実施している。 地域住民の利用が多いことから、地域住民による管理方法や施設本来のあり方についても検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)			(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行い、維持管理に努める。 今後は、地域住民による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても検討していく必要がある。		
		● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)					
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
		当面は、市直営で管理運営を行っていくが、今後は地域による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても関係機関等と協議・検討していく。					
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	
	維持	●					
	低下						

No	213	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係					
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画												
事務事業名		武道館管理運営事業				会計区分		一般会計				
						款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03
						事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	23
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち								
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり								
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進								
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり								
事務事業の目的		武道競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全かつ安心して利用できるよう維持管理に努める。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)		武道館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、機械警備、清掃業務) ・上下水道料、電気料、ガス代等の支払い ・施設備品の購入										
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他										
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）						
武道館利用者				武道館の利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。 臨時職員を2名配置し、受付及び施設の維持管理を行っている。						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）				(24年度決算額)8,235,521円						
武道館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や柔道大会や剣道大会等が多く開催されるよう管理運営を行う。				(歳出項目)						
				需用費1,244,622円						
				(消耗品費64,975円、光熱水費1,030,237円、修繕料141,750円他)						
				役務費 51,832円						
				(電話料51,832円)						
				委託料6,874,807円						
				(管理委託6,442,137円、清掃業務332,030円、機械警備80,640円他)						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立武道館は昭和54年4月から供用開始しており34年が経過しているため、施設・設備が老朽化し、利用者が安全に使用できるように修繕や改修工事が増加傾向にある。										
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)				11,105,521	8,580,000	調整中				
事業費(直接経費) (単位:円)				8,235,521	6,410,000					
財源内訳	国県支出金			0	0					
	地方債			0	0					
	その他特定財源			767,050	796,000					
	一般財源			7,468,471	5,614,000					
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)				2,870,000	2,170,000	調整中				
正規職員従事者数 (単位:人)				0.41	0.31					
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	2.10					
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	利用可能日数		日	363	363	363	364	363	
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	20,825	21,000	21,000	21,000	21,000
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	675,080	706,000	706,000	706,000	706,000
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全に利用し、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) これまで計画的・定期的に修繕を行ってきたが、近隣住宅からの騒音苦情や駐車場不足等により、開催する大会数が減少してきている。また、当施設は34年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) これまで、市直営で管理運営を実施してきた。今後は、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。また、利用者が安全で安心して利用できるよう市が定期的かつ計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度を導入するとともに、施設の計画的な補修等を実施し、施設運営の充実を図りたい。					
		民間実施								
改革改善内容		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入する。					
		市による実施(要改善)								
		市による実施(現行どおり)								
		市による実施(規模拡充)								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持									
	低下									

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
武道館利用者					(24年度決算額) 1,627,500円 武道館女子シャワー設備設置工事 1,627,500円					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
武道館は、昭和54年4月から供用開始され34年が経過している。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。また、武道館は、近隣住民からの騒音苦情や駐車場不足等の課題があるため、移設について検討を行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					3,307,500	6,680,000	調整中			
事業費(直接経費)（単位：円）					1,627,500	5,000,000				
財 源 内 訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				1,627,500	5,000,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					1,680,000	1,680,000	調整中			
正規職員従事者数（単位：人）					0.24	0.24				
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00				
指標名					単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活動量・実績の数値化	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 単年毎の事業であり、毎年事業内容が変わるので数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増加するで、安全に施設を使用できるよう、適正な整備ができていと考えられるため成果指標として設定する。	人	20,825	21,000	21,000	21,000	21,000
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性や安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加している。このため、限られた財源の中で計画的に整備を行っている。また、近隣住宅からの騒音苦情や駐車場不足の課題があるため、移設について検討を進めていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 実施計画に係る建設事業の年次計画に基づき整備を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 武道館では、多くの武道競技関係者が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくために計画的な利用環境の整備を進めていく。また、武道館の移設についても検討していく。				
			民間実施								
			市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
			市による実施(要改善)								
改革改善内容			市による実施(現行どおり)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 武道館の移設について、場所・建物の規模や機能について十分検討していく。				
			● 市による実施(規模拡充)								
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			無		実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上			●	決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)				
	維持										
	低下										

No	214	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係				
						課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	夜間照明施設管理事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
						事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	24
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり									
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進									
	具体的な施策と内容	スポーツ活動を広げる環境づくり									
事務事業の目的	市民の競技力の向上及び体力づくりを図り、各種スポーツの場として利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	夜間照明施設の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設老朽箇所の補修 ・電気料の支払い ・鳥の巣等の除去										
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法・八代市立学校体育施設等条例施行規則・八代市農村運動広場夜間照明灯の設置に関する規則										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
夜間照明施設利用者					(24年度決算額) 2,465,358円 歳出項目 需用費 2,411,703円 (光熱水費 2,237,403円、修繕料 174,300円) 役務費 53,655円(鳥の巣撤去手数料)					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
施設の適正な維持管理を行うことによって、多くの利用者が安全で安心して施設を使用できるよう事業を実施する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和45年から夜間照明施設を計画的に整備・改修等を行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,145,358	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,465,358	2,470,000	2,470,000	2,470,000	2,470,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,465,358	2,470,000	2,470,000	2,470,000	2,470,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業 の 活動 量・ 実績 の数 値 化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	365	365	365	366	365
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用人数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	48,622	48,700	48,700	48,500	48,700
	②	使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図る上で、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げるコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現在は、市直営で管理業務を実施している。地域住民の利用だけではなく、各種大会開催の利用も可能であり、収益も見込める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に補修等を行い、維持管理に努める。					
		民間実施								
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
		● 市による実施(現行どおり)								
改革改善内容		市による実施(規模拡充)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持		●							
	低下									

No	208	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘						
評価対象年度		平成 24 年度							所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係				
									課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画														
事務事業名	スポーツ・コミュニティ広場管理運営事業					会計区分		一般会計						
						款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03		
						事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	18		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち											
	施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり											
	施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進											
	具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり											
事務事業の目的		テニス競技及びソフトテニス競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。												
事務事業の概要 (全体事業の内容)		スポーツ・コミュニティ広場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各業務委託等 ・水道料、電気料、ガス代、電話料等の支払い ・施設備品の購入												
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他												
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない				
	その他(		)											
事業期間		開始年度		合併前			終了年度		未定					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
スポーツ・コミュニティ広場利用者				スポーツ・コミュニティ広場の利用者が、安全で安心して利用できるように維持管理を行う。 臨時職員を2名配置し、受付及び施設の維持管理を行っている。 人工芝コート14面、夜間照明設備10面、観覧席、クラブハウス等					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）									
スポーツ・コミュニティ広場利用者が、安全で安心して利用ができるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加やテニス大会及びソフトテニス大会が、多く開催されるように管理運営を行う。				(24年度決算額) 15,636,439円 (歳出項目) 需用費3,348,839円 (消耗品費: 47,300円、光熱水費: 3,023,793円、修繕料: 467,145円他) 委託料7,156,959円 (清掃業務: 3,161,374円、施設管理: 2,489,300円、樹木管理: 766,500円他) 備品購入費235,490円(備品購入)					
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
平成13年にスポーツ・コミュニティ広場を設置し、計画的に維持補修を行っている。 利用者数の増減は多少あるが、九州大会や県大会規模の大会が開催されている。 また、夜間照明設備もあり、夜間の個人や団体利用も多く見られる。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位: 円)				18,506,439	18,642,000	調整中			
事業費(直接経費) (単位: 円)				15,636,439	16,472,000				
財源内訳	国県支出金			0	0				
	地方債			0	0				
	その他特定財源			7,576,048	7,915,000				
	一般財源			8,060,391	8,557,000				
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位: 円)				2,870,000	2,170,000	調整中			
正規職員従事者数 (単位: 人)				0.41	0.31				
臨時職員等従事者数 (単位: 人)				2.00	2.10				
指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活動量・実績の数値化	①	利用可能日数		日	363	363	363	364	363
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数 (夜間利用含む)	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	47,135	47,200	47,400	47,400	47,400
	②	使用料収入 (施設使用料、夜間照明使用料)	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	7,355,470	7,368,000	7,400,000	7,400,000	7,400,000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図る上で、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては順調であると考えているが、人工芝のコートが11年を経過しているため、計画的な施設の補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) これまで、市直営で管理運営を実施してきた。今後は、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。また、利用者が安全で安心して利用できるよう市が定期的かつ計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度を導入するとともに、施設の計画的な補修等を実施し、施設運営の充実を図りたい。			
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
			民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入する。							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持									
	低下									

No	200	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 振興係					
評価対象年度							平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		スポーツ拠点づくり推進事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	02
							事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち									
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり									
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進									
		具体的な施策と内容		競技スポーツの推進									
事務事業の目的		全国小学生ABCバドミントン大会を継続開催することにより、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力の向上を図ることを目的とする。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		平成19年度より一般財団法人地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」の承認を受け10カ年事業として「全国小学生ABCバドミントン大会」また大会終了翌日から全国の選抜選手による「選手強化合宿」を開催する。本事業の実施にあたり八代市、NPO法人八代市体育協会、八代市バドミントン協会など関係機関で構成される実行委員会に対して負担金を支出する。											
根拠法令、要綱等		スポーツ拠点づくり実施要項											
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である			
		● その他(市及び関係機関からなる実行委員会により実施)								● 義務ではない			
事業期間		開始年度		平成19年度			終了年度		平成28年度				

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象（誰・何を）		内容（手段、方法等）						
小学生バドミントン選手（都道府県代表）		(事業内容) ○全国小学生ABCバドミントン大会の実施 ○全国選抜選手と熊本県選抜選手による選手強化合宿の実施						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）								
ジュニアバドミントン個人戦最高峰の大会に選手として参加、試合観戦、強化合宿を通じてバドミントン選手の競技力の向上を図る。 また、バドミントンの楽しさ、感動が市民に伝わり、スポーツによる活力ある地域社会の構築につなげる。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
平成19年度から大会を継続開催しているが年々関係機関の連携が強化され課題や問題点が解消され、平成23年度にはABCバドミントン大会八代市実行委員会の円滑な大会運営に対し、日本小学生バドミントン連盟から表彰を受けた。また平成23年度から参加選手枠に日本バドミントン協会強化選手（U13）が追加され、大会の競技レベルが更に高くなった。一方、東北地方震災の復旧支援への財源確保のため、地域活性化センター補助金が平成23年度より500万円から400万円へ減額され、この状況は今後も続くことが予想される。								
コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費（単位：円）		12,360,000	9,142,000	9,072,000	9,072,000	9,072,000		
事業費（直接経費）（単位：円）		9,000,000	5,712,000	5,712,000	5,712,000	5,712,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		
	一般財源	5,000,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費（正規職員）（単位：円）		3,360,000	3,430,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000		
正規職員従事者数（単位：人）		0.48	0.49	0.48	0.48	0.48		
臨時職員等従事者数（単位：人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	ABCバドミントン大会出場者数（八代市）	人	4	3	4	4	5
	②							
	③							
	〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	ジュニアナショナルU-13強化指定選手	(公財)日本バドミントン協会が選考する強化指定選手が増加するほど競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	人	1	0	1	1	1
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 本事業は行政と関係競技団体による実施が義務付けられていることから、市が事業に関与する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 毎年、ABCバドミントン大会に本市出身の選手が県代表として参加するとともに、本市の中学・高校のバドミントン部は全国でも有数の強豪校となっている。さらに、年齢別日本代表選手や実業団で活躍する選手も輩出しているところである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 本事業は行政と関係競技団体による実施が義務付けられていることから、運営を民間に委託することはできない。また、運営役員や各係員は小中学生、教諭、市バドミントン協会会員を中心にボランティアで大会を運営しているところである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 事業承認を受けている期間は、全国から参加する選手や関係者にとって、バドミントン競技の聖地であり、バドミントン競技の交流拠点都市としてすばらしい大会になるように実施していきたい。			
			民間実施							
			市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
			市による実施(要改善)							
改革改善内容			● 市による実施(現行どおり)							
			市による実施(規模拡充)							
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
			現在の事業を継続実施し、八代市バドミントン選手の競技力を向上させ、全国で活躍する八代市出身選手を数多く輩出する。							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施			無		
		削減	維持	増加	実施年度					
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。				
	維持									
	低下									

No	194	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 振興係				
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	稲本 俊一			
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	スポーツ推進委員関係事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	02
						事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり									
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進									
	具体的な施策と内容	生涯スポーツの推進									
事務事業の目的	スポーツ基本法において、スポーツに関する行政と地域をつなぐコーディネーターとしての役割が期待されるスポーツ推進委員(旧体育指導委員)の活動支援を行うことにより、地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	スポーツ推進委員が九州地区内のスポーツ推進委員の活動事例や実技の各種研修会等を通じて知識、技能の習得を行い指導力の向上を図る。また、子供から高齢者、障がい者等、誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ用具の整備を行う。										
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ推進委員設置規則										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
スポーツ推進委員（77名）					・九州地区スポーツ推進委員研究大会参加（鹿児島県：33名） ・熊本県スポーツ推進委員研修会参加（天草市：27名） ・スポーツ推進委員派遣事業（派遣32回、192名、参加人員2,295名） ・ニュースポーツ普及事業（実施15回、95名、参加人員1,065名） ・ニュースポーツ用具貸出（458件、利用者数8,962名） ・ニュースポーツ整備（グランドゴルフホール）					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
スポーツ推進委員の指導力の向上と地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図る。 また、ニュースポーツ用具の充実を図ることにより、子どもや高齢者、障がい者などライフステージに応じ、誰もがスポーツに親しむことができる環境を整備する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
スポーツ推進委員の人数について、合併時113名で活動を行っていたが、旧市町村での活動回数や内容にばらつきがあり、また配置人員数も各校区間で違いがあった。このため、平成22年度に、各校区の人口や面積などにより定数を83名へ整理を行い、活動単位についても旧市町村単位から21校区を3ブロックに再編し、現在では旧市町村の垣根を越えた活動を行っている。 ニュースポーツについては1970年代以降に考案され、約500種類あるが、本市においては24種目の普及を行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					8,449,048	9,539,000	9,539,000	9,539,000	9,539,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					4,599,048	5,689,000	5,689,000	5,689,000	5,689,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,599,048	5,689,000	5,689,000	5,689,000	5,689,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	九州及び熊本県スポーツ推進委員研修会への参加人数			人	60	68	75	75	75
	②	スポーツ推進委員の派遣件数			件	32	40	40	40	40
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	ニュースポーツ用具の利用者数	ニュースポーツの利用者が増加することにより、生涯スポーツへの取組が進んだものと考えられることから指標として設定する	人	8962	9500	10000	10500	11000
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 平成24年度に実施した「スポーツに関する市民アンケート」では、無理なく手軽に取り組めるスポーツへの関心が高く、本事業で実施しているニュースポーツを活用したスポーツ推進は、市民のニーズとも合致しているものと考えている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	また、スポーツ推進委員は、本市非常勤の特別職であり、その活動について市が支援を行うことは妥当であると考えます。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) スポーツ推進委員の派遣依頼やニュースポーツ用品の利用件数は増加傾向にあることから、スポーツに親しむ環境づくりに対する成果は上がっているものとする。しかし、市民アンケートでは、スポーツを全く行わない市民の割合が30%と高いことから、更なる取り組みが引き続き必要と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市民に身近な存在であり、地域の実情を理解しているスポーツ推進委員は非常勤特別職の公務員であり、自らが中心となり地域スポーツの推進を図っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	ただし、ニュースポーツ用具の貸出については受益者負担の観点から、利用料の徴収の検討を行う。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)			(今後の方向性の理由) スポーツ推進委員の活発な活動は、生涯スポーツ推進の観点から望ましいことであり、その活動が評価され派遣件数の増加やニュースポーツ用具の貸出件数の増加につながっている。しかし、仕事をしながら活動を行っている者も多く派遣事業や各種研修、地域活動への参加など大きな負担になっている。そのようなことから今後はスポーツ推進委員の活動に対する負担の軽減策を講ずる必要がある。					
		● 市による実施(要改善)								
		市による実施(現行どおり)								
		市による実施(規模拡充)								
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
		平成24年度に作成したニュースポーツルールブックや、作成に着手したニュースポーツDVDを今後有効活用し、派遣事業1回当たり6人程度で対応している派遣人員の調整を行い負担の軽減を行う。 スポーツから遠ざかっている市民が多くいるため、無理なく手軽に取り組めるニュースポーツをうまく取り入れながら、派遣事業、普及事業等により多くの市民に対して紹介し、スポーツへの動機づけを図る取り組みを更に推進して行く。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。				
	維持		●							
	低下									

No	203	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 振興係				
							課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	スポーツ推進審議会事業						会計区分	一般会計				
							款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	01
							事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち										
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり										
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進										
	具体的な施策と内容	スポーツ活動を広げる環境づくり										
事務事業の目的	スポーツ基本法第31条の規定に基づき、八代市スポーツ推進審議会を設置し、本市のスポーツの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じ調査審議、建議していただき各種事業の推進を図ることを目的とする。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	年に数回、八代市スポーツ推進審議会を開催し、本市のスポーツ推進に関する重要事項について審議してもらう。											
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ推進審議会設置条例											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託			全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	その他(				)				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成19年度			終了年度			未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）						
八代市スポーツ推進審議会委員 14名				(事業内容) 開催回数 2回(7月・3月)						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）				主な審議案件						
八代市スポーツ推進審議会において、本市のスポーツの推進に関する重要事項について審議していただき、各種スポーツ事業の効果的な推進を図ることを目的とする。				○スポーツ振興計画の見直しについて						
				○八代市体育施設整備について						
				○スポーツ団体補助金について						
				○体育施設使用料減免措置の見直しについて						
				○スポーツ施設指定管理者制度の導入について						
				○スポーツ振興計画の現状把握とそれに対する意見交換						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
国においては平成22年8月に「スポーツ立国戦略」の策定、平成23年8月には「スポーツ振興法」が50年ぶりに全部改正され「スポーツ基本法」が施行されたことから、その理念を踏まえ「八代市スポーツ振興審議会」から「八代市スポーツ推進審議会」へ名称変更を行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					1,938,020	2,017,000	1,952,000	1,952,000	1,952,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					118,020	197,000	132,000	132,000	132,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				118,020	197,000	132,000	132,000	132,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	審議案件数			件	6	6	5	5	6
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合 八代市のスポーツ振興に関する重要事項の課題や今後の方向性を審議していただく機関であることから、成果について数値化は難しい。									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) スポーツ基本法第31条により、地方自治体によるスポーツ推進審議会の設置が規定されているため、市が事業主体であることは妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 平成19年度に審議会を設置し、これまで様々なスポーツ振興に関する案件を諮問し答申をいただいた。近年、スポーツには観光や商業の視点などスポーツを通じた地域活性化や観光の振興等を図ることが求められていることから、多面的な要素に対応するためには、更なる専門家の意見が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本審議会には、これまで以上にスポーツの振興に関する重要案件を諮問していき、更なる推進を図っていく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善												
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				(今後の方向性の理由) 平成24年3月に文部科学省が策定したスポーツ基本計画では、障がい者スポーツ、プロスポーツ、スポーツを通じた観光や商業の振興などスポーツのもつ多面性に対応するため様々な分野との連携が必要であり、またその取り組みが地方自治体に求められていることから、審議会にもそれぞれの分野に関する委員の選定が必要と考える。					
			● 市による実施(要改善)									
			市による実施(現行どおり)									
			市による実施(規模拡充)									
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
			委員定数については条例により規定されているため、議題によっては、その分野における専門家を招き、意見や提言をいただく。									
改革改善による期待成果												
		コスト			外部評価の実施			無			実施年度	
		削減	維持	増加								
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等			(委員からの意見等) 特になし。				
	維持											
	低下											

事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	未定
------	------	--------	------	----

數值	(配定欄) 承蒙仁信 11 月 30 日 寄
----	------------------------

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	奨励大会参加選手数	大会出場者数が増加することで、競技人口の拡大と競技力の向上、並びに交流人口増加による地域の活性化が図れると考えられることから指標と	人	2089	2100	2200	2300	2400
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 全国大会や九州大会等の大規模大会の誘致は市の重要な施策の1つであり、その奨励を市が行うのは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 八代市スポーツ大会奨励事業については九州大会以上の大会規模を対象に平成22年度から開始され、平成22年度については3件、23年度に1件、24年度に3件の新規大会が開催されている。また、大会主催者からは、市の支援に対して感謝の声を多数いただいているところである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 大会招致は市の重要な施策の1つであり市が奨励を行っているが、大会の運営については、競技団体主体となり開催されているところである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				(今後の方向性の理由) 土日や祝祭日の大会開催については施設に空きがない状態で、これからは平日に開催が可能な大会の招致に努める必要がある。				
			● 市による実施(要改善)								
			市による実施(現行どおり)								
			市による実施(規模拡充)								
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
			平日開催が比較的可能である高齢者等を対象とする大会の招致に努める。								
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			無		実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等			(委員からの意見等) 特になし。			
	維持										
	低下										

No	224	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係					
評価対象年度							平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		河俣山村広場管理運営事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03
							事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	38
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち									
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり									
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進									
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり									
事務事業の目的		市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、各種競技や地域住民のレクリエーションの場として利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		河俣山村広場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(浄化槽管理、施設管理、除草作業) ・水道料、電気料の支払い											
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他											
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
		その他()									● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
河俣山村広場利用者				河俣山村広場の利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。 受付等については、東陽公民館で行っている。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）				(24年度決算額)451,018円					
河俣山村広場利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。				(歳出項目) 需用費 49,338円 (電気料24,998円、水道料24,340円) 委託料376,680円 (管理委託250,000円、浄化槽清掃78,440円、浄化槽保守48,240円) 報償費 25,000円 (除草作業25,000円)					
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
河俣山村広場は、平成6年2月から供用開始しており、施設・設備が老朽化し、利用者が安全に使用できるよう修繕や改修工事が増加傾向にある。 利用者数の推移としては、地元の方の利用がほとんどであるため、安定している。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）				1,011,018	1,028,000	1,028,000	1,028,000	1,028,000	
事業費(直接経費)（単位：円）				451,018	468,000	468,000	468,000	468,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			12,200	12,000	12,000	12,000	12,000	
	一般財源			438,818	456,000	456,000	456,000	456,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）				560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	
正規職員従事者数（単位：人）				0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
臨時職員等従事者数（単位：人）				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数		日	365	365	365	366	365
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用人数	施設の管理運営が適正に行われていることで、利用者数が増加すると考えられるため、成果指標として設定する。	人	2,460	2,500	2,500	2,500	2,500
	②	使用料収入	施設使用料が増加することで、利用者数の増減がわかるため成果指標として設定する。	円	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 河俣山村広場は、市内中心部より離れた場所に位置していることから、利用者は地域住民が主である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在は、市直営で管理運営を実施している。地域住民の利用が多いことから地域住民による管理方法や、施設本来のあり方についても検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行い、維持管理に努める。 今後は、地域住民による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても検討していく必要がある。			
			● 市による実施(要改善)							
			市による実施(現行どおり)							
			市による実施(規模拡充)							
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
			当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後は、地域による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても関係機関等と協議・検討していく。							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持	●								
	低下									

No	197	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 振興係				
							課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	各種スポーツ大会出場奨励事業						会計区分	一般会計				
							款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	02
							事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち										
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり										
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進										
	具体的な施策と内容	競技スポーツの推進										
事務事業の目的	スポーツの全国大会等の出場に際し、選手・監督の激励を行う。また出場に際し必要となる費用の負担軽減を図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	予選大会を勝ち抜き全国大会等へ出場する選手、監督等に対して奨励金を交付する。											
根拠法令、要綱等	八代市スポーツ大会出場奨励補助金交付要綱											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前				終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
九州大会以上の上位大会への出場する選手・監督					(事業内容) 補助金名：八代市スポーツ大会出場奨励補助金 補助基準(1人当たり) 小中学生：九州大会3,000円、全国大会10,000円 高 校 生：全国大会10,000円 一 般：全国大会5,000円 ※国際大会は、全て30,000円 限 額 九州大会50,000円、 全国大会100,000円 小中高校生は、年2回交付対象、一般は年1回 24年度実績：124件、4,213,000円					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					上 平成					
九州大会・全国大会の出場者に対し、奨励金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
小中高校生の支援を厚くするため平成22年度に交付回数を年1回から2回へ、全国大会補助額を8,000円から10,000円へ補助基準の見直しを行った。また、平成23年度の外部評価において、事業名称がわかりにくいとの意見をいただいたことから、事業名を各種スポーツ大会派遣事業から各種スポーツ大会出場奨励事業と変更した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					7,363,000	8,150,000	8,150,000	8,150,000	8,150,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					4,213,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,213,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	大会出場者数(九州大会以上)			人	642	700	750	800	900
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	全国大会出場入賞件数	全国大会において入賞件数が増加するほど競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	人	13	15	17	19	21
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 予選を勝ち抜き上位大会に臨む選手等の意欲の向上、費用の負担軽減に対する効果が期待できる。また、スポーツ基本法において、地方自治体はスポーツの競技会等において優秀な成績を収めた者の顕彰に努めることとされており、市が事業主体となることは妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本事業の申請や実績報告に来られる際に選手や監督から、「がんばってきます」「大変たすかりました」などの声が多く寄せられていることから事業の効果は表れているものと考ええる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は、申請の受付から補助金の支出まで、特殊な技術を要するものではないため、臨時職員での対応は可能と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				(今後の方向性の理由) 補助金の対象となる選手でも制度を知らず未申請という可能性があるため、定期的な事業の周知をする必要がある。				
			● 市による実施(要改善)								
			市による実施(現行どおり)								
			市による実施(規模拡充)								
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
			これまででは市のホームページや市報またFMやつしろを活用して周知を行ってきたが、新設した総合体育館のホームページや八代市体育協会のホームページにも定期的に掲載することで、更なる広報啓発を行う。 また、学校関係に対して、より一層の周知を図るため通知文等の送付を行う。								
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加							
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等			(委員からの意見等) 特になし。			
	維持										
	低下										

No	207	事務事業評価票			所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
					所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係					
評価対象年度		平成 24 年度			課長名	稲本 俊一					
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	弓道場管理運営事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03
					事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり								
	施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進								
	具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり								
事務事業の目的	弓道競技及び相撲競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	弓道場及び相撲場の利用環境を維持するため、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各業務委託(消防設備保守点検) ・上下水道料、電気料、ガス代、電話料等の支払い										
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	その他(				)				● 義務ではない		
事業期間	開始年度		合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
弓道場及び相撲場利用者					弓道場及び相撲場の利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。 なお、常勤の職員は置いておらず、受付等は隣接する総合体育館で行っている。 (24年度決算額) 496,302円 (歳出項目) 需用費460,678円 (消耗品費:5,521円、光熱水費:427,857円、修繕料27,300円) 役務費29,624円(電話料) 委託料6,000円(消防設備保守点検委託料)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
弓道場及び相撲場利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や弓道大会及び相撲大会が、多く開催されるように管理運営を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和59年に弓道場及び相撲場を設置し計画的に維持補修を行っている。 利用者数の増減はあるが、定期的に大会や練習等で利用されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)				3,156,302	2,564,000	調整中			
	事業費(直接経費)	(単位:円)			496,302	604,000				
		財源内訳	国県支出金			0				0
			地方債			0				0
			その他特定財源			249,810				284,000
	一般財源			246,492	320,000					
	人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:円)				2,660,000	1,960,000	調整中			
正規職員従事者数 (単位:人)				0.38	0.28					
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.10					
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	363	363	363	364	363
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数 (弓道場・相撲場)	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	6,286	6,380	6,500	6,500	6,500
	②	使用料収入 (施設使用料のみ)	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する	円	231,630	243,000	260,000	260,000	260,000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図る上で、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えているが、当該施設は30年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) これまで、市直営で管理運営を実施してきた。今後は、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。また、利用者が安全で安心して利用できるよう市が定期的かつ計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度を導入するとともに、施設の計画的な補修等を実施し、施設運営の充実を図りたい。			
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
			民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入する。							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持									
	低下									

No	215	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘										
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係										
評価対象年度		平成 24 年度								課長名	稲本 俊一						
(Plan) 事務事業の計画																	
事務事業名		球技場管理運営事業				会計区分		一般会計									
						款項目コード(款-項-目)		09		—		08		—		03	
						事業コード(大-中-小)		02		—		31		—		25	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち													
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり													
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進													
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり													
事務事業の目的		サッカー競技及びラグビー競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。															
事務事業の概要 (全体事業の内容)		球技場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各業務委託(樹木管理、清掃業務) ・上下水道料、電気料、ガス代等の支払い															
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他															
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託				全部委託				法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である			
		その他(						)				(該当欄を選択)		● 義務ではない			
事業期間		開始年度		合併前				終了年度				未定					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
球技場利用者				球技場の利用者が、安全で安心して利用できるように維持管理を行う。 なお、常勤の職員は置いておらず、受付等は総合体育館で行っている。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）				(24年度決算額)3,525,766円					
球技場利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、 利用者の増加やサッカー大会及びラグビー大会が、多く開催されるように管理 運営を行う。				(歳出項目)					
				需用費164,846円					
				(消耗品費:32,982円、光熱水費:100,314円、修繕料:31,550円)					
				委託料3,306,920円					
				(芝・樹木管理:3,160,920円、清掃業務:146,000円)					
				原材料費54,000円(原材料)					
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
平成9年に国体のラグビー競技の会場として球技場を設置し、計画的に維持補修を行っている。 利用者数の増減はあるが、主に県内や市内の大会が開催されている。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				5,975,766	6,798,000	調整中			
事業費(直接経費) (単位:円)				3,525,766	5,048,000				
財源内訳	国県支出金			0	0				
	地方債			0	0				
	その他特定財源			135,980	160,000				
	一般財源			3,389,786	4,888,000				
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				2,450,000	1,750,000	調整中			
正規職員従事者数 (単位:人)				0.35	0.25				
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.10				
事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数		日	272	272	272	273	272
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	5,905	6,000	6,600	6,600	6,600
	②	使用料収入	使用料の増減により、施設がどれくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	135,980	139,000	158,000	158,000	158,000
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図る上で、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 当施設は、天然芝を使用しており、芝の養生の必要性から、利用制限を行っている。 当施設は16年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) これまで、市直営で管理運営を実施してきた。 今後は、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。また、利用者が安全で安心して利用できるよう市が定期的かつ計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度を導入するとともに、施設の計画的な補修等を実施し、施設運営の充実を図りたい。			
			民間実施							
			● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
			市による実施(要改善)							
改革改善内容			市による実施(現行どおり)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入する。			
			市による実施(規模拡充)							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持									
	低下									

No	221	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係				
						課長名	稲本 俊一				
評価対象年度		平成 24 年度									
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	鏡総合グラウンド管理運営事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款・項・目)		09	—	08	—	03
					事業コード(大・中・小)		02	—	31	—	35
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり								
	施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進								
	具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり								
事務事業の目的		各種競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)		鏡総合グラウンド(グラウンド・武道館・体育館・テニスコート・プール・相撲場・夜間照明・北新地グラウンド)の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各業務委託等 ・水道料、電気料、電話料等の支払い ・施設備品の購入									
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
	その他()										
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象（誰・何を）			内容（手段、方法等）					
施設利用者が（グラウンド・武道館・体育館・テニスコート・プール・相撲場・夜間照明・北新地グラウンド）			施設利用者が、安全で安心して利用できるように維持管理を行う。受付等は、鏡公民館及び総合体育館で行っている。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）			(24年度決算額)11,519,359円					
施設利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が、多く開催されるように管理運営を行う。			(歳出項目) 需用費6,300,926円 (消耗品費：701,605円、光熱水費：4,598,204円、修繕料：992,241円他) 役務費232,854円 (電話料：112,754円、浄化槽他検査料：100,000円他) 委託料4,878,952円 (施設管理：2,495,482円、排水路浚渫：976,500円他)					
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
鏡総合グラウンドは、旧鏡町で設置し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。 平成3年に体育館を設置し、平成7年にグラウンド・武道館・テニスコート・プール・相撲場を設置し、計画的に維持補修を行っている。 利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。								
コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）			13,479,359	11,561,000	11,561,000	11,561,000	11,561,000	
事業費（直接経費）（単位：円）			11,519,359	10,301,000	10,301,000	10,301,000	10,301,000	
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		2,620,768	2,785,000	2,785,000	2,785,000	2,785,000	
	一般財源		8,898,591	7,516,000	7,516,000	7,516,000	7,516,000	
人件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）			1,960,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	
正規職員従事者数（単位：人）			0.28	0.18	0.18	0.18	0.18	
臨時職員等従事者数（単位：人）			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数	日	365	365	365	366	365
	②							
	③							
	〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数 (全施設)	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	79,163	80,000	80,000	80,000	80,000
	②	使用料収入 (施設使用料・夜間照明使用料)	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	2,359,540	2,385,000	2,385,000	2,385,000	2,385,000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図る上で、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えているが、当該施設は20年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在は、市直営で管理運営を実施している。多種目の集約施設であり、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。 将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、当施設も指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。				
		民間実施								
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
改革改善内容		市による実施(現行どおり)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 指定管理者制度の導入に向け、人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者への導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。				
		市による実施(規模拡充)								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)					
	維持									
	低下									

No	198	事務事業評価票									
		所管部長等名			市民協働部長 山本 道弘						
		所管課・係名			いきいきスポーツ課 振興係						
		課長名			稲本 俊一						
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	郡市対抗熊日駅伝・熊日郡市対抗女子駅伝事業				会計区分	一般会計					
					款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	02	
					事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	06	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり									
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進									
	具体的な施策と内容	競技スポーツの推進									
事務事業の目的	県内唯一の郡市対抗形式による駅伝大会に選手団を派遣することにより、八代市選手団の競技力の向上を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年1月に実施される熊日郡市対抗女子駅伝大会、2月に実施される郡市対抗熊日駅伝大会に、選手団・役員の派遣を行う。 また、郡市対抗熊日駅伝大会については、大会当日、八代市体育協会と連携を図り、選手の区間配置、ウォーミングアップ、クールダウンの手伝いを行う。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）			内容（手段、方法等）							
八代市選手団及び関係者			第30回熊日郡市対抗女子駅伝大会（平成25年1月27日（日）） びぶれす熊日会館前～益城町下小谷折り返し 7区間 30km 派遣選手団・役員15名 成績 10位							
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）			選手選考レース 平成24年12月29日（土） 約70名参加 第39回郡市対抗熊日駅伝（平成25年2月10日（日）） 天草市役所前～びぶれす熊日会館前 14区間 105.5km 派遣選手団・役員47名 成績 8位 選手選考レース 平成24年12月29日（土） 約260名参加							
大会参加の経験、大会に向けた練習により優秀選手の育成・強化を図り、競技力の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和57年大会までは男女混合形式で行われていたが、県内女子長距離競技者の育成と強化、競技人口の底辺拡大を目的に昭和58年大会より女性だけの駅伝大会として開催されるようになり現在に至る。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					2,475,400	2,559,000	2,559,000	2,559,000	2,559,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					375,400	459,000	459,000	459,000	459,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				375,400	459,000	459,000	459,000	459,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	代表選手選考会参加選手数			名	337	340	345	350	350
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	郡市対抗熊日駅伝大会成績	成績が上がるにより派遣選手団の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	位	8	7	7	6	5
	②	熊日郡市対抗女子駅伝大会成績	成績が上がるにより派遣選手団の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	位	10	9	8	6	5
	③	区間賞受賞者数	区間賞受賞者数が増加するほど、選手個々の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	人	0	1	1	1	2
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 本大会出場者が、後に日本代表として世界大会出場、また多くの全国大会出場者を輩出するなど優秀選手として活躍しており、競技力の向上には効果が表れているものとする。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 市職員で行っている大会当日の選手のケアを専門的知識を有する者が実施することでさらに成果を上げることが可能と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 専門的知識を有する団体等に本事業を委託することにより、選手がより望ましい環境で大会に参加できるとともに、市の業務量の削減に繋がる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				(今後の方向性の理由) 市職員で対応が困難な専門的な見地からの支援体制を整えるとともに業務量の削減のため、民間に事業を委託する。								
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果												
			今後の取り組みとして、選手が今以上の体制で大会に臨めるよう専門的知識を有するNPO法人八代市体育協会に事業委託を行うことにより市の業務量の軽減を図るとともに、効果的な選手の支援体制を構築する。												
改革改善による期待成果															
		コスト			外部評価の実施					無		実施年度			
		削減	維持	増加											
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。								
	維持														
	低下														

No	199	事務事業評価票												
		所管部長等名			市民協働部長 山本 道弘									
		所管課・係名			いきいきスポーツ課 振興係									
評価対象年度		平成 24 年度			課長名			稲本 俊一						
(Plan) 事務事業の計画														
事務事業名		県民体育祭事業						会計区分		一般会計				
								款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	02
								事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち										
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり										
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進										
		具体的な施策と内容		競技スポーツの推進										
事務事業の目的		熊本県民体育祭に参加することにより競技力の向上、優秀選手の育成を図るとともに、市民のスポーツへの関心を高める。												
事務事業の概要 (全体事業の内容)		熊本県民体育祭へ参加するために八代市選手団派遣業務をNPO法人八代市体育協会へ委託する。												
根拠法令、要綱等														
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営			● 一部委託			全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である	
		その他(						)					● 義務ではない	
事業期間		開始年度		合併前				終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
八代市選手団					(事業内容) 第67回熊本県民体育祭菊池大会 開催日時:平成24年9月15日(土)、16日(日) 開催地:菊池市、合志市、大津町、菊陽町 参加競技:24採点競技、1公開競技 派遣人員:選手・監督406名、役員18名 成績:男女総合 2位、女子総合 優勝					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
県内最大のスポーツ大会へ選手団を派遣することにより、大会を通じて競技力の向上、大会に向けた強化練習により優秀選手の育成・強化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成22年度までは、選手団派遣に係る経費等の事務処理について市が直接行っていたが、各競技の大会初日の成績、試合当日の選手の参加状況などの変更の確認に時間を要していたことから、事務処理に時間を要していた。そこで、平成23年度より選手団の派遣業務について、各競技団体が参加するNPO法人八代市体育協会に委託することで、速やかな確認と処理、行政事務の簡素化が可能となった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					7,091,910	8,413,000	8,413,000	8,413,000	8,413,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					5,271,910	6,593,000	6,593,000	6,593,000	6,593,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				5,271,910	6,593,000	6,593,000	6,593,000	6,593,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	種目別優勝競技			数	4	4	5	5	5
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

No	205	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 振興係					
評価対象年度							平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		広報活動事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	02
							事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち									
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり									
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進									
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり									
事務事業の目的		スポーツに関する情報を広く市民へ周知することによりスポーツに対する関心を高める。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		あらゆる広報媒体を活用し市民に広くスポーツ情報の提供を行う。 本市に ゆかりのあるスポーツ選手が国際大会に出場する場合の激励看板や優秀な成績を収めたときの称賛看板を設置する。											
根拠法令、要綱等													
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない			
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）						
八代市民				(平成24年度広報活動) ・FMやつしろ出演回数・・・12回 (全日本女子柔道合宿、全国小学生ABCバドミントン大会等) ・八代市ホームページ・・・13回 (八代市総合体育館の予約システム関係、グランツール九州2012等) ・広報やつしろ掲載・・・・・・6回 (スポーツ大会出場奨励補助金、全国小学生ABCバドミントン大会等) ・スポーツ情報広報用看板・・・1回 (第11回世界ジュニア相撲選手権大会男子団体優勝・・文徳高校 古川貴博選手)						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
八代市民に対して本市が行っている事業やスポーツに関するあらゆる情報を広報することでスポーツへの関心を高める。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
スポーツ情報提供チラシ「スポーツ八代」を定期的に広報誌に折込んでいたが、広報誌への記事掲載や市HP、新たに開設するスポーツ関係のHP、FMやつしろなどを有効活用することにより代替が可能と判断し、平成21年度を最後に廃止した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					3,262,349	3,251,000	3,251,000	3,251,000	3,251,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					112,349	101,000	101,000	101,000	101,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				112,349	101,000	101,000	101,000	101,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	各広報媒体による広報活動			回数	32	35	40	45	50
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代市総合体育館情報サイトアクセス件数	アクセス件数が増加することで情報が広く伝わっていると考えられることから成果指標として設定する。	回	0	10000	11000	12000	13000
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市のスポーツ情報を提供するので市が主体となるのは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ホームページに情報を掲載しても日数が経過すると、過去の記事となり気づきにくい場合がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ホームページや広報誌を最大限活用して広報活動に努めており、今以上の直接経費削減は困難と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				(今後の方向性の理由) ホームページに情報を掲載しても日数が経過すると、過去の記事となり気づかず情報が伝わらない場合があるため、情報提供の手段を見直す必要がある。		
			● 市による実施(要改善)						
			市による実施(現行どおり)						
			市による実施(規模拡充)						
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
			過去の記事について気づかず情報が伝わらない場合があるので、定期的に掲載記事を更新してタイムリーな情報提供に努める。						
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし。				
	維持								
	低下								

No	195	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 振興係				
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	稲本 俊一			
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	校区対抗駅伝競走事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	02
						事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり									
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進									
	具体的な施策と内容	地域スポーツの推進									
事務事業の目的	校区対抗形式の駅伝競走を通じて地域スポーツの振興と地域の連帯感の醸成を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学生から一般まで各校区代表選手10名による校区対抗形式の駅伝大会を八代市、NPO法人八代市体育協会、熊本日日新聞社主催により実施する。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
校区代表選手					(事業内容) 第8回校区対抗駅伝競走 開催日時:平成25年1月20日(日) コース:県営陸上競技から球磨川スポーツ公園折り返し 10区間 31.2km 参 加:17校区 16チーム(336名:1チームエントリー21名) 交通整理:111名					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
大会参加の経験、大会に向けた練習により校区代表の育成・強化を図るとともに、校区住民また校区間相互の親睦を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成22年度までは県営陸上競技場からイオン八代店方面へのコース設定であったが、一部について見通しが悪く道路幅が狭い箇所であったことから事故の危険性があるため、警察と協議を行い内港方面へとコース変更を行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,581,081	3,659,000	3,659,000	3,659,000	3,659,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					571,081	649,000	649,000	649,000	649,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				571,081	649,000	649,000	649,000	649,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,010,000	3,010,000	3,010,000	3,010,000	3,010,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合 活動指標として、応援者数が考えられるが、競技場や沿道の観客者数の正確な人数をカウントするのは困難であるため、数値化が難しい。									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	参加校区数	参加チームが増えるほど地域内でのスポーツに対する関心が高まるものと考えられるため	校区	17	17	18	18	18
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 臨港線や球磨川スポーツ公園などで多くのランナーが見られランニングイベントに対する市民ニーズは高いものと考えられ実施する妥当性は高い。また、地域スポーツを推進するとにより、地域の活力を生み出すためにも市が主体となって取り組む必要があると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 全ての校区が参加している状況ではなく地域スポーツ推進のためには、未参加校区が参加できるよう大会内容を見直す必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業の実施に当たり、選手・応援者の安全を確保するために、警察指導のもと交通誘導等の計画書を作成していることから、人員やコストの削減は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 人口規模が小さな校区においては、選手選出に苦労している状況にあるため、全校区が参加できるよう参加基準を見直す必要がある。					
		民間実施								
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		● 市による実施(要改善)								
改革改善内容		市による実施(現行どおり)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 多くの校区が参加できるようNPO法人八代市体育協会、八代市陸上競技協会、各校区駅伝監督と区間距離、年齢制限等について協議調整を進める。					
		市による実施(規模拡充)								
		改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。				
	維持									
	低下									

No	210	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係				
						課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	市民球場管理運営事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
						事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり								
	施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進								
	具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり								
事務事業の目的	野球競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民球場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、電気設備、給水設備、樹木管理、清掃業務等) ・上下水道料、電気料、ガソリン代、軽油代、ガス代等の支払い										
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度		合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
市民球場利用者					市民球場の利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。 臨時職員を2名配置し、受付及び施設の維持管理を行っている。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					(24年度決算額) 10,631,791円 (歳出項目) 需用費1,864,021円 (消耗品費195,136円、光熱水費880,451円、修繕料781,494円他) 役務費182,804円 (水質検査料33,075円、樹木剪定99,750円電話料49,979円) 委託料4,982,882円 (管理委託2,934,377円、浄化槽保守107,082円、清掃業務1,721,160円他)					
市民球場利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や野球大会等が多く開催されるよう管理運営を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市民球場は、昭和60年4月から供用開始され28年が経過しており、第三次避難場所としての指定や施設・設備の老朽化により、計画的に維持・補修等を行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費	総事業費（単位：円）				13,641,791	13,066,000	調整中			
	財源内訳	事業費(直接経費)（単位：円）			10,631,791	10,756,000				
		国県支出金			0	0				
		地方債			0	0				
		その他特定財源			396,346	363,000				
	一般財源			10,235,445	10,393,000					
	人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
	概算人件費(正規職員)（単位：円）				3,010,000	2,310,000	調整中			
正規職員従事者数（単位：人）				0.43	0.33					
臨時職員等従事者数（単位：人）				2.00	2.10					
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	363	363	363	364	363
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	10,554	10,600	10,600	10,600	10,600
	②	使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	269,330	270,000	270,000	270,000	270,000
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 市民球場は、軟式野球の大会開催等で土日祝日の利用は多いものの、平日の利用は少ない。また、28年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) これまで、市直営で管理運営を実施してきた。今後は、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。また、利用者が安全で安心して利用できるよう市が定期的かつ計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度を導入するとともに、施設の計画的な補修等を実施し、施設運営の充実を図りたい。					
		民間実施								
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
		市による実施(現行どおり)								
		市による実施(規模拡充)								
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
		民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入する。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)					
	維持									
	低下									

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
市民球場利用者					(24年度決算額)3,433,500円 市民球場公共下水道接続工事 3,433,500円					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
市民球場は、昭和60年4月から供用開始され28年が経過している。屋外トイレの建設や防球ネットの高さ拡張工事など計画的に実施してきたが、施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					5,813,500	350,000	調整中			
事業費(直接経費)（単位：円）					3,433,500	0				
財 源 内 訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				3,433,500	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					2,380,000	350,000	調整中			
正規職員従事者数（単位：人）					0.34	0.05				
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00				
指標名					単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活動量・実績の数値化	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 単年毎の事業であり、毎年事業内容が変わるので、数値化は困難。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用人数	利用人数が増加することで安全に施設を使用できるよう整備できていると考えられるため成果指標として設定する。	人	10,554	10,600	10,600	10,600	10,600
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性、安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加している。このため、限られた財源の中で計画的に整備を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 実施計画に係る建設事業の年次計画に基づき整備を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				(今後の方向性の理由) 市民球場では、野球競技など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に利用環境の整備を進めていく。		
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加	無			実施年度	
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)			
	維持		●						
	低下								

No	196	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 振興係				
							課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	市民体育祭事業						会計区分	一般会計				
							款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	02
							事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち										
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり										
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進										
	具体的な施策と内容	地域スポーツの推進										
事務事業の目的	市民のスポーツへの関心を高める多くの競技種目からなる体育祭を開催し、スポーツ活動の取組の契機、さらにスポーツ活動を実践することで健康づくりを推進し、活力ある地域づくりを目指すことを目的とする。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年4月から9月にかけて25競技による校区対抗形式の体育祭を開催する。 競技名 水泳、相撲、軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、卓球、柔道、剣道、弓道、ソフトボール、サッカー、バドミントン、バスケットボール、登山、銃剣道、空手道、ゲートボール、陸上、テニス、ハンドボール、ボウリング、ゴルフ、グラウンドゴルフ、インディアカ											
根拠法令、要綱等												
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託				全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
	その他(	)										
事業期間	開始年度	合併前				終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
各校区代表選手					(事業内容) 第7回八代市民体育祭 平成24年5月13日～9月9日 実施競技数:23競技(相撲競技は未実施、サッカーは雨天中止) 参加選手数:3893名 各競技等位賞(タオル)、賞状作成 優勝旗作成 4本					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
市民が主体的にスポーツに親しみ、継続したスポーツ活動を行うことにより、スポーツ人口を増加させる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成23年度まで各競技で開催される中央体育祭と体育の日に開催される校区民体育祭を併せて市民体育祭として開催してきた。平成24年度より住民自治の進展に伴い地域協議会が設立されていることから、校区民体育祭については市主催から地域の主催事業へ変更を行った。また、平成23年度スポーツ所管課が教育委員会から市長部局へ移管したことにより大会主催者も八代市教育委員会から八代市へ変更になり、総合優勝旗をはじめ各競技の優勝旗の作り変えが必要となった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,016,432	5,106,000	5,106,000	5,830,000	5,830,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,986,432	3,076,000	3,076,000	3,800,000	3,800,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,986,432	3,076,000	3,076,000	3,800,000	3,800,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,030,000	2,030,000	2,030,000	2,030,000	2,030,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	開催競技数			数	23	25	25	26	26
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	市民体育祭参加者数	市民体育祭参加者が多いほど地域でのスポーツが活発に行われていると考えられるため指標として設定する。	人	3893	4000	4000	4100	4100
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 校区対抗形式によるスポーツ大会は、地域におけるスポーツの推進とともに、地域につながりを深める効果が期待できる。スポーツを通じて市民の健康づくり、活力ある地域づくりのためにも市が主体となって事業を実施する必要があると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 現状の大会は、健常者を主体として競技が実施されており、障がい者も参加できる仕組みを考える必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 多くの競技種目で実施される市民参加型の本市最大のスポーツ大会であり、その運営については、専門的知識、技術を有するNPO法人八代市体育協会に委託して開催するのが最も効率的であると考え、大会の運営については委託事業として実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 誰もがスポーツに親しむ環境づくりとして、障がい者も参加できる、さらには障がい者と健常者が一緒になってできる種目を考える必要がある。				
			民間実施								
			市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
			市による実施(要改善)								
改革改善内容			市による実施(現行どおり)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 障がい者団体等と協議を行い、障がい者競技部門の創設に向けた取り組みを進める。				
			● 市による実施(規模拡充)								
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			無		実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上			●	決算審査特別委員会における意見等			(委員からの意見等) 特になし。			
	維持										
	低下										

No	7228	事務事業評価票									
				所管部長等名		市民協働部長 山本 道弘					
				所管課・係名		いきいきスポーツ課 管理係					
評価対象年度		平成 24 年度		課長名		稲本 俊一					
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	社会体育施設災害復旧事業			会計区分		一般会計					
				款項目コード(款-項-目)		10	—	04	—	02	
				事業コード(大-中-小)		00	—	00	—	00	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		郷土を拓く人を育むまち(2章)								
	施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめるまちづくり(3節)								
	施策の展開(項)【施策】		生涯スポーツの推進								
	具体的な施策と内容		施設の充実・有効活用								
事務事業の目的	利用者が安全に体育施設を使用できるよう、適正な維持管理を行う。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成24年7月12日に発生した北部九州豪雨により、体育施設である河俣山村広場(東陽町)の南側法面において土砂の崩落が発生したため崩土撤去を実施した。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	● その他(調査等は市が行い、復旧工事は業者へ発注し施工)							● 義務ではない			
事業期間	開始年度		平成24年度			終了年度		平成24年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
広場内に崩落した土砂					崩落した土砂を重機等により撤去 広場内の側溝に入った土砂を人力により排除					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					①法面崩土撤去 4.5㎡ 198,000円 ②U字側溝土砂撤去(U300:72m U500:27m) 276,000円 ③諸経費 60,000円 ④消費税 26,700円 計 560,700円					
土砂を撤去することで、グラウンドの安全使用及び降雨時の雨水排水が正常に行われ、利用者の適正使用が図られる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
現在まで新たな崩土は発生しておらず、施設は適正に使用できている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					700,700	70,000	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					560,700					
財 源 内 訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				560,700					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					140,000	70,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	撤去土砂量(法面崩土)			㎡	4.5	0	0	0	0
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 災害発生に伴い、施設を利用可能な状態に戻すための災害復旧事業であるので、当事業により、もたらされる効果や成果の数値化は難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市民が利用する公の施設であるので、管理者である市としては、施設を安全かつ適正に使用できるよう維持管理する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 現在まで、新たな崩落は見られないため、事業内容は適正であったと考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市民が利用する施設の災害復旧工事であり、緊急を要するため、事業の効率性を更に求めるのは難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 災害等における復旧事業については、今後も市により実施とし、早急な対応に努める。				
		民間実施								
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
改革改善内容		● 市による実施(現行どおり)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 予想できない豪雨が多発する傾向があるので、今後、法面崩落を防止する法面保護工等の対策が必要であるかどうか検討する余地がある。				
		市による実施(規模拡充)								
		改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施				実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持		●							
	低下									

No	204	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 振興係					
評価対象年度							平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		社会体育団体補助金事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	01
							事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち									
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり									
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進									
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり									
事務事業の目的		各種スポーツ団体が加盟するNPO法人八代市体育協会の育成・強化を図り競技力の向上、競技人口の拡大を推進する。また、各地域のスポーツ推進委員で構成される八代市スポーツ推進委員協議会の活動支援を行うことにより、多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりを推進する。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		本市のスポーツ活動や健康づくりの中心的役割を担っているNPO法人八代市体育協会と八代市スポーツ推進委員協議会の活動を支援するため補助金を交付する。また、県民体育祭の開催や国民体育祭選手派遣などを行う熊本県体育協会に対して負担金を支出する。											
根拠法令、要綱等													
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない			
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
NPO法人八代市体育協会、八代市スポーツ推進委員協議会					(事業内容) ○NPO法人八代市体育協会補助金 7,500千円 ・八代市スポーツ講習会 年2回 ・競技力向上推進事業(合同練習、県体強化練習) 368回 9,677名 ○八代市スポーツ推進委員協議会補助金 1,225千円 ・広報誌の発行 年2回 各48,500部発行 ・スポーツ推進委員派遣事業 年32回 参加者数 2,295名 ・ニュースポーツ普及事業 13校区 15回 参加者数 1,065名 ○熊本県体育協会負担金 264千円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
NPO法人八代市体育協会の活動支援を行うことにより、競技力の向上、競技人口の拡大を推進する。また、八代市スポーツ推進委員協議会の活動支援を行い、スポーツ活動から遠ざかっている方、また子どもから高齢者まで、多くの市民がスポーツに親しめる環境を整える。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成18年4月の体育協会合併に伴い、旧市町村の補助額は合算して支出していたが計画的に削減を進めてきた。しかし、体育協会事務局を市がもっていたことから、平成23年度より補助額を増額し体育協会の組織強化を図り、事務局を独立させ協働体制を確立した。スポーツ推進委員協議会は合併時には113名で活動を行っていたが、旧市町村での活動回数や内容にばらつきがあり、また配置人員数も各校区間で違いがあったため、平成22年度に、定数を83名へ整理を行い、21校区を3ブロックに再編し、活発な活動が行われている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					12,069,000	11,890,000	11,750,000	11,750,000	11,750,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					8,989,000	8,810,000	8,670,000	8,670,000	8,670,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				8,989,000	8,810,000	8,670,000	8,670,000	8,670,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	競技力向上推進事業開催回数			回	368	380	400	400	400
	②	ニュースポーツ普及事業開催回数			回	15	15	16	16	16
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	競技力向上推進事業参加人員	強化練習や指導者講習会を実施することにより優秀な選手、指導者の育成が進んだと考えられるため指標として設定する。	人	9677	9800	10000	10000	10000
	②	ニュースポーツ普及事業参加者	地域で開催される講習会に多くの方が参加することでスポーツに対する関心が高まったと考えられるため指標として設定する。	人	1065	1100	1200	1200	1300
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	(現状分析等) A NPO法人八代市体育協会及び八代市スポーツ推進委員協議会は、スポーツに関する知識、経験、技術を有する者で構成されており、その専門性を活かし、行政では対応が困難なスポーツ大会の開催や選手・指導者の派遣を行っており、必要性・貢献度は非常に高く存在意義も大きいことから、その活動支援を行うことは妥当であると考ええる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 競技スポーツについては、県民体育祭で毎年複数の種目で優勝し、総合成績では常に上位に入賞するなど、着実に競技力、チーム力は向上していると考えている。さらに効果を上げるために指導者の育成も今以上に積極的に取り組む必要があると考えている。また、ニュースポーツの指導依頼件数やスポーツ用具の貸し出し件数等年々増加傾向にあることから市民スポーツへの関心も向上傾向にあり、事業成果は順調に推移
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) NPO法人八代市体育協会及び八代市スポーツ推進委員協議会は、スポーツに関する多くの参加団体や各地域から選ばれた者で構成されている。その団体活動の支援を行うことにより、効率的、効果的にスポーツの推進をすることができるものと考えている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止)			(今後の方向性の理由) NPO法人八代市体育協会において選手の強化練習等は実施されているが、さらに競技力を向上させるためには、指導者のレベルアップに努める必要があると考える。					
			民間実施								
			市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
			● 市による実施(要改善)								
			市による実施(現行どおり)								
			市による実施(規模拡充)								
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
			NPO法人八代市体育協会と指導者の育成方策について協議を行う。								
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施						
		削減	維持	増加							
成果	向上		●		有：外部評価(市民事業仕分け)					実施年度	平成23年度
	維持										
	低下										
					決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 特になし。	

No	220	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係					
評価対象年度		平成 24 年度				課長名	稲本 俊一					
(Plan) 事務事業の計画												
事務事業名		千丁グラウンド管理運営事業				会計区分		一般会計				
						款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03
						事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	34
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち								
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり								
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進								
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり								
事務事業の目的		各種競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)		千丁グラウンド(千丁東グラウンド、千丁西グラウンド)の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(浄化槽保守、芝生広場管理) ・上下水道料、電気料、ガソリン代の支払い										
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他										
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
		その他(				)				● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
千丁グラウンド利用者					千丁グラウンドの利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。 受付等について、千丁公民館で行っている。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					(24年度決算額) 684,334円					
千丁グラウンド利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。					(歳出項目) 需用費333,672円 (消耗品費126,630円、光熱水費99,512円他) 委託料210,000円 (西グラウンド芝管理210,000円) 報償費132,000円 (除草作業132,000円)					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
千丁グラウンドは、旧千丁町で設置し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。 千丁西グラウンドは昭和41年、千丁東グラウンドは昭和54年に設置し、計画的に維持補修を行っている。 利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,454,334	2,436,000	1,570,000	1,570,000	1,570,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					684,334	1,666,000	800,000	800,000	800,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				227,432	194,000	194,000	194,000	194,000	
	一般財源				456,902	1,472,000	606,000	606,000	606,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					770,000	770,000	770,000	770,000	770,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	365	365	365	366	365
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	41,802	42,000	42,000	42,000	42,000
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	138,200	139,000	139,000	139,000	139,000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全に利用で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えているが、当施設は47年及び34年が経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在は、市直営で管理運営を実施している。地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、当施設も指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。					
		民間実施									
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)									
		市による実施(要改善)									
		市による実施(現行どおり)									
		市による実施(規模拡充)									
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
		指定管理者制度の導入に向け、人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者制度の導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。									
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			無		実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)						
	維持										
	低下										

No	219	事務事業評価票			所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
					所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係				
					課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	千丁テニスコート管理運営事業				会計区分	一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
					事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	33
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり								
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進								
	具体的な施策と内容	スポーツ活動を広げる環境づくり								
事務事業の目的	テニス競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁テニスコートの利用環境を維持するため、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・上下水道、電気料の支払い									
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
千丁テニスコート利用者					(24年度決算額)540,771円 (歳出項目) 需用費540,771円 (修繕料420,000円、消耗品費30,475円、光熱水費90,296円)					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
千丁テニスコート利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるように管理運営を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
千丁テニスコートは、旧千丁町で設置し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。 平成3年に設置し、計画的に維持補修を行っている。 利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					1,310,771	899,000	899,000	899,000	899,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					540,771	129,000	129,000	129,000	129,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				540,771	129,000	129,000	129,000	129,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					770,000	770,000	770,000	770,000	770,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	363	363	363	364	363
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	8,239	8,300	8,300	8,300	8,300
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	481,600	516,000	516,000	516,000	516,000
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えているが、当施設は22年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在は、市直営で管理運営を実施している。地域住民の利用だけでなく、大会等も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、当施設も指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。					
		民間実施									
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)									
		市による実施(要改善)									
		市による実施(現行どおり)									
		市による実施(規模拡充)									
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
		指定管理者制度の導入に向け、人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者への導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。									
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			無		実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)						
	維持										
	低下										

No	218	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係					
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画												
事務事業名		千丁体育館管理運営事業				会計区分		一般会計				
						款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03
						事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	32
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち								
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり								
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進								
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり								
事務事業の目的		各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)		千丁体育館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、清掃業務) ・電気料の支払い										
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他										
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
		その他()								● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）						
千丁体育館利用者				千丁体育館の利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。 受付等は、千丁公民館及び総合体育館で行っている。						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）				(24年度決算額) 2,276,528円						
千丁体育館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。				(歳出項目)						
				需用費1,651,226円						
				(電気料1,161,206円、修繕料486,780円、消耗品費3,240円)						
				役務費 31,500円						
				(消防設備点検31,500円)						
				委託料 573,600円						
				(施設管理388,800円、清掃業務184,800円)						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
千丁体育館は、旧千丁町で設置し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。 昭和54年4月に設置し、第二次避難場所としての指定もあり、計画的に維持補修を行っている。 利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,116,528	3,207,000	3,207,000	3,207,000	3,207,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,276,528	2,367,000	2,367,000	2,367,000	2,367,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				722,605	703,000	703,000	703,000	703,000	
	一般財源				1,553,923	1,664,000	1,664,000	1,664,000	1,664,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	363	363	363	364	363
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	17,701	17,800	17,800	17,800	17,800
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	635,450	636,000	636,000	636,000	636,000
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えているが、当施設は34年が経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在は、市直営で管理運営を実施している。地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、当施設も指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。				
		民間実施								
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
改革改善内容		市による実施(現行どおり)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 指定管理者制度の導入に向け、人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者制度の導入ができるよう関係機関等と協議・検討を行っていく。				
		市による実施(規模拡充)								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持									
	低下									

No	7227	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係				
							課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	千丁体育館施設整備事業						会計区分	一般会計				
							款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
							事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち										
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり										
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進										
	具体的な施策と内容	スポーツ活動を広げる環境づくり										
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁体育館の利用環境を整備するための事業を行う。											
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前				終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容											
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）						
千丁体育館利用者					(24年度決算額)0円 3月補正(24年度) 千丁体育館耐震改修工事実施設計業務委託 3,080,000円 千丁体育館耐震改修工事実施設計業務委託評価手数料 157,500円						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					上記事業は25年度へ繰越						
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
千丁体育館は、昭和54年4月から供用開始され、34年が経過している。また、耐震2次診断で耐震性能が不足しているとの結果が出ているため、施設の耐震補強工事等を実施する必要がある。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					1,050,000	4,288,000	調整中				
事業費(直接経費) (単位:円)					0	3,238,000					
財源内訳	国県支出金				0	923,000					
	地方債				0	0					
	その他特定財源				0	0					
	一般財源				0	2,315,000					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	調整中				
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15					
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00					
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①										
	②										
	③										
	〈記述欄〉※数値化できない場合 単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるので、数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数が増加することで、安全に施設を使用できるよう整備できていると考えられるため成果指標として設定する。	人	17,701	17,800	17,800	17,800	17,800
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目途必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加している。このため、限られた財源の中で計画的に整備を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 実施計画に係る建設事業の年次計画に基づき整備を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				(今後の方向性の理由) 千丁体育館では、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に利用環境の整備を進めていく。			
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持		●							
	低下									

No	225	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係					
評価対象年度							平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		泉運動広場管理運営事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03
							事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	39
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち									
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり									
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進									
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり									
事務事業の目的		市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、各種競技や地域住民のレクリエーションの場として、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		泉運動広場が、安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ・施設管理消耗品の補充 ・施設老朽箇所の補修等 ・清掃業務委託 ・水道料、電気料、汲取り手数料、農業集落排水使用料等の支払い											
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法 八代市体育施設条例及び施行規則 八代市スポーツ振興計画 他											
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
		その他(					)				● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）						
泉運動広場利用者				泉運動広場の利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。なお、施設利用の受付等は泉公民館で行っている。						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）				(24年度決算額) 603,656円						
泉運動広場利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者の増加や各種大会が、多く開催されるよう管理運営を行う。				歳出項目						
				需用費 327,986円						
				(消耗品費8,622円、燃料費19,206円、光熱水費309,086円、修繕料18,900円)						
				役務費 13,800円(汲取手数料)						
				委託料 205,680円(清掃業務委託)						
				使用料及び賃借料 56,190円(農業集落排水使用料)						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
泉運動広場は、平成2年に旧泉村で設置し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管しており、計画的に維持補修等を行っている。 利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,233,656	1,234,000	1,234,000	1,234,000	1,234,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					603,656	604,000	604,000	604,000	604,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				85,449	85,000	85,000	85,000	85,000	
	一般財源				518,207	519,000	519,000	519,000	519,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					630,000	630,000	630,000	630,000	630,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	365	365	365	366	365
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	3,725	4,000	4,000	4,000	4,000
	②	使用料収入 (夜間照明使用料も含む)	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	52,000	55,800	55,800	55,800	55,800
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図る上で、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えているが、より利便性を確保するため、運動広場内の男女共同トイレの個別化を図る必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在は、市直営で管理運営を実施している。地域住民の利用だけではなく、各種大会の利用もあるが、地域住民の利用が多いことから、今後、地域住民が有効に活用できるように管理運営方法について検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に補修を行い、維持管理に努める。 今後は、当施設も地域による管理運営が可能か検討していく必要がある。				
		● 市による実施(要改善)								
		市による実施(現行どおり)								
		市による実施(規模拡充)								
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
		当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後、地域による管理運営が可能かどうか関係機関等と協議・検討をしていく。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持									
	低下									

No	212	事務事業評価票			所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
					所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係				
評価対象年度		平成 24 年度			課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	総合体育館管理運営事業				会計区分	一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
					事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	22
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり								
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進								
	具体的な施策と内容	スポーツ活動を広げる環境づくり								
事務事業の目的	各種競技種目の利用促進及び、競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安心して利用できる施設の維持管理に努める。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総合体育館施設概要：大アリーナ、小アリーナ、会議室等(3部屋)、トレーニング室 利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設老朽箇所の補修、故障箇所の修繕 ・業務委託(機械等保守点検、機械警備、施設管理業務、樹木管理 等) ・施設消耗品の補充 ・施設管理に必要な光熱水費支払い(電気代、水道代等) ・施設備品の購入									
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である		
	その他()							● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）						
総合体育館利用者				総合体育館の利用者が安全で安心して利用できるように維持管理を行う。 【平成24年度決算額】44,209,349円 項目：需用費 158,77,185円 （消耗品費 191,438円 光熱水費 13,676,388円 等） 役務費 516,813円 （通信運搬費 283,238円 手数料 233,575円） 委託料 26,381,416円 （案内 9,335,630円 保守点検 3,421,330円 体力づくり 3,000,000円 警備委託 417,060円 等） 使用料及賃借料 241,710円（リース 226,800円 等） 備品購入費 1,410,098円（予約システムPC、トレーニング備品、 柔道タイマー 等）						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
総合体育館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種競技大会、行事が多く開催されるよう管理運営を行う。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和58年4月1日設置。施設の老朽化や第一次非難場所として指定もあり、計画的に維持・補修を行っている。 平成4年度アリーナ空調設備導入などにより、全国大会や西日本大会、九州規模の大会が増加。さらにトレーニング室の設備充実を図った。										
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費（単位：円）				52,959,349	69,244,000	調整中				
事業費(直接経費)（単位：円）				44,209,349	63,994,000					
財源内訳	国県支出金			0	0					
	地方債			0	0					
	その他特定財源			13,860,203	15,564,000					
	一般財源			30,349,146	48,430,000					
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)（単位：円）				8,750,000	5,250,000	調整中				
正規職員従事者数（単位：人）				1.25	0.75					
臨時職員等従事者数（単位：人）				0.00	0.40					
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	利用可能日数		日	363	363	363	364	363	
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	155,972	156,000	159,000	159,000	159,000
	②	使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	13,494,810	13,500,000	14,800,000	14,800,000	14,800,000
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用し、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えているが、当該施設は30年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C (現状分析等) これまで、市直営で管理運営を実施してきた。今後は、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。また、利用者が安全で安心して利用できるよう市が定期的かつ計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度を導入するとともに、施設の計画的な補修等を実施し、施設運営の充実を図りたい。					
		民間実施								
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
改革改善内容		市による実施(現行どおり)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入する。					
		市による実施(規模拡充)								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持									
	低下									

No	216	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係					
評価対象年度							平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		総合体育館施設整備事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03
							事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	28
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち									
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり									
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進									
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり									
事務事業の目的		市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		総合体育館の利用環境を整備するための事業を行う。											
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針											
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない			
事業期間		開始年度		合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
総合体育館利用者					(24年度決算額)9,364,425円 八代市総合体育館他2施設バスケットボールコートライン改修工事 4,126,500円					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					八代市総合体育館光電式スポット型感知器取替修繕 1,806,000円					
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。					八代市総合体育館高圧気中開閉器他取替修繕 1,281,000円 八代市総合体育館小アリーナ空調設備設置工事実施設計業務委託 1,522,500円 他					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
総合体育館は、昭和58年4月に供用開始され30年を経過している。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。特に、空調設備については、平成4年に大アリーナ空調設備を導入しており、21年が経過し故障等が多くなったため、平成25年度に取替工事を実施し、小アリーナには、各種大会や利用者ニーズがあるため平成25年度新たに空調設備を導入した。また、東北大地震の被害を受け、吊り天井の耐震補強が喫緊の課題であることから調査・補強工事等を実施する必要がある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					11,604,425	152,983,000	調整中			
事業費(直接経費)（単位：円）					9,364,425	150,743,000				
財源内訳	国県支出金				0	43,000,000				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	4,800,000				
	一般財源				9,364,425	102,943,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					2,240,000	2,240,000	調整中			
正規職員従事者数（単位：人）					0.32	0.32				
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00				
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合 単年毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により、整備事業の成果が把握できるため、成果指標として設定する。	人	155,972	156,000	159,000	159,000	159,000
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性、安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加している。このため、限られた財源の中で計画的に整備を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 実施計画に係る建設事業の年次計画に基づき整備を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 総合体育館では、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に利用環境の整備を進めていく。			
			民間実施							
			市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
			市による実施(要改善)							
			● 市による実施(現行どおり)							
改革改善内容			市による実施(規模拡充)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持		●							
	低下									

No	206	事務事業評価票					所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
							所管課・係名	いきいきスポーツ課 振興係					
評価対象年度							平成 24 年度	課長名	稲本 俊一				
(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		総合体育館自主事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	02
							事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち									
		施策の大綱(節)【政策】		スポーツに親しめる環境づくり									
		施策の展開(項)【施策】		スポーツの推進									
		具体的な施策と内容		スポーツ活動を広げる環境づくり									
事務事業の目的		八代市のスポーツの競技力の向上と競技人口を拡大するとともに、各地域におけるスポーツ活動の活性化を目的とする。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		競技人口を増加させるための初心者教室や体験教室の開催、また誰もが手軽に取り組めるニュースポーツによる大会の開催を関係機関に委託する。また、地域スポーツ推進のため校区体育協会に補助金による支援を行う。											
根拠法令、要綱等													
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）						
スポーツ教室及びスポーツ大会参加者				○競技人口拡大推進事業 委託先：NPO法人八代市体育協会 13 競技(水泳、バスケットボールなど) 274回 7887名 ○ニュース ポーツ大会 委託先：八代市スポーツ推進委員協議会 35団体 174 名 バルバレー ○地域スポーツ推進 事業 16校区						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
多くの市民が競技スポーツ、ニュースポーツ、あるいは地域スポーツを通じて スポーツ活動を実践する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
地域スポーツ推進補助金については、平成23年度まで市が主催となり各校区に委託して校区民体育祭を行っていたが、平成24年度より住民自治先行5地 域に交付金制度が導入されたことから、市の主催と地域協議会主催の異なった主催による開催となるため、市の主催から地域主体となる事業としての補助 制度を新設した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					4,291,000	3,500,000	1,799,000	1,799,000	1,799,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					2,681,000	1,890,000	189,000	189,000	189,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				2,681,000	1,890,000	189,000	189,000	189,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業 の 活 動 量 ・ 実 績 の 数 値 化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	競技人口拡大事業開催数			回	274	280	280	285	290
	②	ニュースポーツ大会参加団体			数	35	36	40	40	40
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	競技人口拡大事業参加者数	スポーツ教室等の参加者が増加することにより、競技人口が増加したものと考えられるため指標として設定した。	人	7887	7900	7900	7950	8000
	②	ニュースポーツ大会参加者数	参加者が増えることにより、スポーツ活動に親しむ人が増加したと考えられるため指標として設定した。	人	174	180	190	190	190
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 多様なスポーツ教室やイベントは、市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を実践する契機となり、ひいては市民の健康づくりに繋がるものとするため、市が関与する妥当性は高いと考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) スポーツ大会、教室等が継続的に開催されていることから、スポーツ人口の増加に効果があるものとする。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) スポーツ教室や大会の開催は、専門的な知識や技術を必要とすることから、関係団体への委託事業として実施しているところである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)			(今後の方向性の理由) 参加者を増やすため、ニュースポーツ大会についてはスポーツ推進委員協議会と、競技人口拡大事業については、NPO法人八代市体育協会と検討を行う必要がある。				
			● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)							
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
			八代市スポーツ推進委員協議会とニュースポーツ大会の開催日時、種目について検討、NPO法人八代市体育協会と競技人口拡大推進事業について、未実施の競技団体におけるスポーツ教室の開催や時期について協議を進める。							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし。					
	維持									
	低下									

No	223	事務事業評価票				所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
						所管課・係名	いきいきスポーツ課 管理係				
						課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	東陽スポーツセンター管理運営事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
						事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	37
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
	施策の大綱(節)【政策】	スポーツに親しめる環境づくり									
	施策の展開(項)【施策】	スポーツの推進									
	具体的な施策と内容	スポーツ活動を広げる環境づくり									
事務事業の目的	各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	東陽スポーツセンターの利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、電気設備、舞台照明設備、発電機、空調設備、機械警備、清掃業務) ・上下水道料、電気料、重油代の支払い										
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	その他(				)			義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
東陽スポーツセンター利用者					東陽スポーツセンターの利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。 受付等については、東陽公民館と総合体育館で行っている。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					(24年度決算額)5,678,424円					
東陽スポーツセンター利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会等が多く開催されるよう管理運営を行う。					(歳出項目) 需用費3,863,814円 (消耗品費53,335円、光熱水費3,645,887円、修繕料164,592円) 委託料1,674,960円 (清掃業務469,980円、空調保守406,350円、舞台吊り物保守157,500円他) 備品購入費80,850円 (音響備品購入80,850円)					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
東陽スポーツセンターは、旧東陽町で設置し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。 平成7年に設置し、避難場所としての指定もあり、計画的に維持補修を行っている。 利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					6,798,424	8,516,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					5,678,424	7,396,000	5,680,000	5,680,000	5,680,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				736,437	679,000	679,000	679,000	679,000	
	一般財源				4,941,987	6,717,000	5,001,000	5,001,000	5,001,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用可能日数			日	365	365	365	366	365
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	15,895	16,000	16,000	16,000	16,000
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	643,150	645,000	645,000	645,000	645,000
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 利用者が施設を安全で安心して利用でき、競技力の向上及び市民の体力づくり並びに健康増進を図るために、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 利用者数は安定傾向にあり、施設の管理運営事業としては、順調であると考えているが、当施設は18年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在は、市直営で管理運営を実施している。地域住民の利用だけでなく、各種大会が開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、当施設も指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。				
		民間実施								
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
改革改善内容		市による実施(現行どおり)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 指定管理者制度の導入に向け、人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者制度の導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。				
		市による実施(規模拡充)								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)				
	維持									
	低下									